

稲敷市(いなしきし)

	市章等 〒 300-0595 〈住所〉 稲敷市江戸崎甲3277-1 〈TEL〉 029-892-2000 〈FAX〉 029-892-0906 〈HP〉 http://www.city.inashiki.lg.jp 〈e-mail〉 soumu@city.inashiki.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	類型 I-O 地方公共団体コード 082295 面積 205.78 km ²	退職手当 消防賞 じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館 税滞納整理 ごみ処理 消防 火葬場 し尿処理	法適用(上水 工水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業 集落排水)	

<行政組織>

①長等(H22. 5. 1現在)

長	たぐち ひさかつ 田口 久克 (61歳)	任期	H25.4.30
		就任回数	1期目
副市長	坂本 進		

②議会(H22. 5. 1現在) 条例定数の()内は、次回の一般選挙から適用になる定数。

議長	堀口 正良	副議長	山下 恭一
任期	H22.12.21	条例定数	26(22)名
党派別	公明3 自民1 無22	現議員数	26名

③職員数(H21. 4. 1現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
463	409	288	54
一般行政職の平均給料月額	3,314 百円	ラスパイレシ指数 94.9	地域手当補正後ラス指数 94.9
全職員数の推移	H18. 4. 1 500	H19. 4. 1 482	H20. 4. 1 475

④機構図(H22. 4. 1現在)

(市長公室)
秘書広聴課 政策審議室一秘書, 広報広聴, 女性行政, 政策調査, 政策推進
企画課一企画, 統計, 情報政策
(総務部)
総務課一庶務, 人事給与, 文書法制, 行政改革推進
財政課一財政
管財課一管財, 契約検査
総合窓口課一市民, 業務
(市民生活部)
市民課一戸籍
税務課一資産税, 住民税
納税課一収納対策, 管理
保険課一国民健康保険, 医療福祉, 後期高齢者医療, 国民年金
生活環境課一環境, 衛生, 消防交通
(保健福祉部)
社会福祉課 保護室 人権推進室一社会福祉, 障害福祉, 保護, 人権推進
高齢福祉課 いこいのプラザ一高齢福祉, 介護保険
児童福祉課 子育て支援センター 保育所一児童福祉, 保育, 庶務
健康増進課 保健センター一保健予防, 健康増進
(産業建設部)
農政課一農林水産, 農政企画
商工観光課一商工労働, 観光
建設課一土木, 地籍調査, 住宅
道路維持課一管理, 維持
都市計画課一都市計画, 開発, 公園管理
下水道課一業務, 整備, 施設管理
(出納) 会計課一会計, 審査
(教育委員会)
教育総務課 小・中学校一総務企画, 施設管理, 用務, 調理
学校教育課 幼稚園 指導室一管理, 学務
学校給食センター
生涯学習課 運動公園一社会教育, 社会体育
公民館コミュニティセンター 図書館一管理, 奉仕
歴史民族資料館一学芸, 庶務
(議会) 議会事務局一庶務, 議事
(農業委員会) 農業委員会事務局一庶務, 農業振興, 農地対策
(監査委員) 監査委員事務局一監査
(水道局)
業務課一管理, 業務 工務課一給水, 施設

<概要>

①沿革

平成17年3月22日 合併
江戸崎町 新利根町 桜川村 東町

②地勢・風土等

稲敷市は、茨城県の南部に位置し、北は霞ヶ浦、東は潮来市、南は利根川、西は龍ヶ崎市に接している。本市では、「元氣、熱氣、勇氣、やる氣 稲敷市」を稲敷市の将来像として掲げている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H22. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	25,631	25,435	24,582	23,169
	女	26,021	25,849	25,107	23,670
	合計	51,652	51,284	49,689	46,839
世帯数	13,583	14,423	15,043	15,026	

④有権者数(22. 3. 2現在) ⑤高齢人口割合 (H22.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 25.6%
	19,458	19,740	39,198	

<産業・経済>

①生産・所得(平成19年度)

市町村内総生産	1,359 億円	就業者1人当り	6,426 千円
住民所得	1,229 億円	人口1人当り	2,544 千円

②産業構造

区分	総生産額(H19年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	7,801	5.7%	2,165	9.0%
第2次	51,081	37.6%	8,554	35.5%
第3次	79,940	58.8%	13,105	54.4%
総額・総数	135,868	—	24,086	—

③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H18.1.1~12.31)
	3,118	2,009	12,790
製造業 (H20. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H20.1.1~12.31)
	178	5,234	152,228
卸・小売業 (H19. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	521	2,939	57,824

④特産物

かぼちゃ いちご いちじく ブルーベリー ミルキークイーン
レンコン ブロッコリー 巨峰

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H19決算	H20決算	増減率
歳入	18,513,383	17,826,736	△ 3.7
歳出	17,773,669	16,941,864	△ 4.7
形式収支	739,714	884,872	-
実質収支	713,151	828,139	-
単年度収支	△ 65,478	114,988	-
実質単年度収支	273,919	154,796	-

②主な歳入・歳出(平成20年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	17,827	-	△ 687	△ 3.7
地方税	5,543	31.1	△ 74	△ 1.3
地方交付税	5,320	29.8	16	0.3
国庫支出金	1,117	6.3	△ 1	△ 0.1
地方債	1,175	6.6	△ 305	△ 20.6
うち臨財債	620	3.5	-	-
その他	4,672	26.2	-	-
うち繰入金	354	2.0	-	-
歳出	16,942	-	△ 832	△ 4.7
義務的経費	7,235	42.7	140	2.0
人件費	3,614	21.3	58	1.6
扶助費	2,131	12.6	69	3.3
公債費	1,490	8.8	13	0.9
投資的経費	1,622	9.6	-	-
普通建設事業費	1,622	9.6	△ 671	△ 29.3
うち補助	300	1.8	59	24.4
うち単独	1,226	7.2	△ 742	△ 37.7
その他の経費	8,085	47.7	-	-
うち繰出金	2,167	12.8	-	-

③主要指標(平成20年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % (13.00)
連結実質赤字比率	- % (18.00)
実質公債費比率	11.6 % (25.0) [12.8]
将来負担比率	55.2 % (350.0) [95.7]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(H19~21)	0.602 [0.786]
経常収支比率	87.5 % [90.8]
標準財政規模(H21年度)	12,925 百万円 [13,853]
地方債現在高(A)	14,337 百万円 [21,590]
債務負担行為支出予定額(B)	861 百万円 [2,833]
積立金現在高(C)	8,708 百万円 [4,425]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	6,490 百万円 [19,998]

※()は早期健全化基準, []は県平均値

④市町村税の状況(平成20年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	2,193,177 (34.7)	1,940,593 (35.0)	88.5
市町村民税・法人(構成比)	555,683 (8.8)	543,583 (9.8)	97.8
固定資産税(構成比)	3,126,470 (49.4)	2,634,044 (47.5)	84.3
市町村税合計(国保除く)	3,126,470	2,634,044	84.2

<公共施設整備状況>(平成20年度)

小学校	16 校	プール	0 か所
中学校	4 校	児童館	0 か所
幼稚園	7 園	老人福祉施設	6 か所
保育所	6 か所	病院・診療所	38 か所
図書館	1 か所	道路改良率	53.17 %
公営住宅	247 戸	道路舗装率	58.60 %
公民館等	4 か所	上水道等普及率	65.94 %
体育館	4 か所	排水等処理率	68.18 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
沼田西町線緊急整備事業	H18~H23	首都圏中央連絡自動車道路インターチェンジと中心市街地を結ぶアクセス道路の整備	973
新利根中学校屋内運動場耐震補強事業	H22	学校施設の耐震化工事を実施し、安心・安全の確保により教育環境の整備を図る	275
江戸崎まちなか地区まちづくり交付金事業	H19~H23	商業等が集積している中心市街地の都市基盤について再整備を目指す	921
浮島レイクサイド地区まちづくり交付金事業	H19~H23	霞ヶ浦に面する景勝地区の観光関連基盤の整備を図る	1,130
庁舎建設事業	H19~H24	市の一体性の確保や、合併効果を十分に発揮した効率的な行財政運営と市民サービスの向上を図る	117(H22年度)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行財政改革の推進及び財政基盤の強化
- ・企業誘致・立地の促進を図る
- ・小中学校施設の耐震化及び統廃合等の検討

<特色ある行政>

- ・市民協働によるまちづくりの推進
- ・医療福祉費助成制度の拡充(対象を中学卒業まで拡大)
- ・チームいなしき推進事業(市のタウンセールスとして、産業全体の活性化を図る)